

令和 2 年度三重県公営企業会計
(流域下水道事業) 決算審査意見書

令和 3 年 9 月

三重県監査委員

監 査 第 3 8 号
令和 3 年 9 月 28 日

三重県知事 一 見 勝 之 様

三重県監査委員 伊 藤 隆
三重県監査委員 下 野 幸 助
三重県監査委員 木 津 直 樹
三重県監査委員 内 田 典 夫

令和 2 年度企業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき令和 3 年 5 月 31 日付け総務第 07-46 号
で審査に付されたこのことについて、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審査の着眼点及び実施内容	1
第2	審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1	審 査 の 結 果	2
2	審 査 の 意 見	2
第3	経 営 の 概 要	3
1	経 営 収 支 の 状 況	3
2	建 設 改 良 の 状 況	3
3	長 期 債 務 の 状 況	4
4	一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	4
5	経 営 戦 略 の 成 果 指 標	5
第4	事 業 の 状 況	6
第5	決 算 諸 表	19

令和2年度三重県公営企業会計（流域下水道事業）決算審査意見書

第1 審査の概要

三重県監査委員監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、次のとおり令和2年度三重県流域下水道事業会計決算審査を実施した。

1 審査の対象

令和2年度 三重県流域下水道事業会計

2 審査の着眼点及び実施内容

令和2年度の三重県流域下水道事業会計の決算審査は、知事から審査に付された決算書並添付書類の内容について、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算は、計画的かつ効率的に執行されているか
- (4) 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを重点に、各会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

三重県が経営している流域下水道事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則り、三重県流域下水道事業会計規則に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 経営基盤の強化について

公営企業会計への移行初年度となった令和2年度は、「三重県流域下水道事業経営戦略」(令和2年度～11年度)(以下「経営戦略」という。)上の純利益の試算1億8,500万円に対し、約3億4,378万円の純利益を計上している。

今後も、将来にわたり事業を安定的に継続するため、令和2年3月に策定した中長期的な経営の基本計画である経営戦略に基づき、更なる経営の効率化に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。

(2) 計画的かつ効率的な施設整備等について

流域下水道は、平成30年度に供用を開始した志登茂川処理区を除き、事業開始から一定期間が経過してきたことによる劣化が見られ、今後、施設・設備の更新・修繕費用の増大が予想されている。

このため、令和2年3月に策定した「三重県下水道ストックマネジメント計画」(令和2年度～6年度)の着実な実施により、事業費の平準化、施設の長寿命化を進め、計画的かつ効率的な施設整備に努められたい。

また、近い将来に発生が予想される南海トラフ地震を始めとした大規模地震に備えるため、「三重県流域下水道総合地震対策計画(第4次)」(令和3～7年度)に基づき、耐震性能が不足している施設の耐震化対策、浸水が予測される施設の耐津波対策など、計画に定める対策を早期かつ着実に実施されたい。

さらに、豪雨等による水害時においても、下水道施設被害による影響を最小限にするため、施設浸水対策に取り組まれたい。

第3 経営の概要

1 経営収支の状況

令和2年度の流域下水道事業の純損益は、3億4,377万7,631円の黒字となっている。

【経営収支の状況】

(単位：千円)

事業名			令和2年度		
			総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (C) = (A) - (B)
流域下水道事業合計			13,070,854	12,727,076	343,778
内訳	北勢沿岸 流域	北部処理区	3,975,237	3,949,330	25,907
		南部処理区	2,262,014	2,221,121	40,893
	中勢沿岸 流域	志登茂川処理区	1,410,250	1,316,973	93,278
		雲出川左岸処理区	1,273,644	1,239,750	33,894
		松阪処理区	2,140,474	2,113,800	26,673
	宮川流域	宮川処理区	2,009,235	1,886,102	123,133

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

2 建設改良の状況

令和2年度の建設改良費は、流域下水道事業全体で62億5,142万7,559円となっている。

【建設改良費】

(単位：千円)

事業名	令和2年度
業務設備及び改良費	284
国補北勢沿岸（北部）建設費	1,048,413
県単北勢沿岸（北部）建設費	4,238
国補北勢沿岸（南部）建設費	2,971,233
県単北勢沿岸（南部）建設費	20,463
国補中勢沿岸（志登茂川）建設費	198,502
県単中勢沿岸（志登茂川）建設費	17,312
国補中勢沿岸（雲出川左岸）建設費	73,150
県単中勢沿岸（雲出川左岸）建設費	11,164
国補中勢沿岸（松阪）建設費	525,980
県単中勢沿岸（松阪）建設費	28,297
国補宮川（宮川）建設費	1,346,655
県単宮川（宮川）建設費	5,737
流域下水道事業計	6,251,428

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

2 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

3 長期債務の状況

令和2年度末の企業債の残高は、417億9,939万4,071円となっており、開始時に比べ11億3,175万6,908円(2.6%)減少している。

【企業債残高】

(単位：千円)

事業名	令和2年度末時点 (令和3年3月31日)	令和2年度開始時点 (令和2年4月1日)	比較増減	対開始時 比率
流域下水道事業	41,799,394	42,931,151	△1,131,757	97.4%

4 一般会計繰入金の状況

令和2年度の一般会計からの繰入金は、27億7,725万8,000円となっている。

このうち収益的収入の内訳は、他会計補助金(企業債償還利息、人件費等への補助)が7億7,762万円、その他営業収益(高須町オートキャンプ場への繰入)が1,005万円、特別利益(令和元年度分消費税及び地方消費税納税額への繰入)が8,214万4千円となっている。

また、資本的収入のうち他会計補助金の内訳は、企業債償還元金への補助が18億9,698万2,000円、建設改良費への補助が1,046万2,000円となっている。

【一般会計繰入金】

(単位：千円)

区分	令和2年度	
	金額	構成比
収益的収入	他会計補助金	777,620 28.0%
	その他営業収益	10,050 0.4%
	特別利益	82,144 3.0%
資本的収入	他会計補助金	1,907,444 68.7%
	合計	2,777,258 100.0%

(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。

5 経営戦略の成果指標

「三重県流域下水道事業経営戦略」（令和2年度～11年度）における成果指標の達成状況は、成果指標6項目中、3項目（処理場増設の進捗率、経常収支比率、企業債残高対事業規模比率）において、目標を達成している。

経営目標	成果指標	令和2年度		(参考) 令和11年度 目標
		目標	実績	
公共用水域の水質保全	目標放流水質の適合率 (%)	100.0	99.7	毎年度 100
下水道施設の整備	幹線管渠の延伸距離 (km) (累計)	2.0	1.975	7.6
	処理場増設の進捗率 (%)	4.5	4.5	100.0
	設備の更新率 (%)	6.2	4.3	100.0
健全な事業運営の持続	経常収支比率 (%)	100以上	102.8	毎年度100以上
	企業債残高対事業規模比率 (%)	246.7	223.3	190.7

(注) 1 目標放流水質の適合率は、1年間のうち、下水処理場から排出される処理水が、目標放流水質（下水道法等に基づく放流水質基準を遵守するため、県と指定管理者との間で締結する協定において設定した自主目標）に適合した日の割合とする。

2 幹線管渠の延伸距離は、下水道事業計画に基づく流域下水道幹線管渠延伸工事の事業進捗を表す指標

3 処理場増設の進捗率は、下水道事業計画に基づく処理場における水処理施設などの増設工事の事業進捗を表す指標

4 設備の更新率は、「下水道長寿命化計画」（令和2年度まで）、「三重県下水道ストックマネジメント計画」（令和2年度から）及び「三重県流域下水道総合地震対策計画」に基づく設備の改築更新状況を表す指標

5 経常収支比率は、経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す比率

$$\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \right) \times 100$$

6 企業債残高対事業規模比率は、維持管理負担金収益に対する企業債未償還残高の割合であり、企業債未償還残高の規模を表す指標

$$\left(\frac{\text{企業債未償還残高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{維持管理負担金収益}} \right) \times 100$$

第4 事業の状況

1 流域下水道事業の概況

快適な生活環境と健全な水環境を維持するため、県及び市町では、「生活排水処理アクションプログラム（三重県生活排水処理施設整備計画）」に基づき、下水道の整備を行っている。

県は、3流域6処理区において「流域下水道」の整備を進めており、市町は、「公共下水道」として、流域下水道に接続する流域関連公共下水道（15市町）と、市町が独自で汚水を処理する単独公共下水道（11市町）の整備を進めている。

流域下水道では、現在、南部浄化センター第2期整備事業の処理施設の建設や宮川流域下水道の幹線管渠の延伸に取り組んでおり、引き続き、市町との連携を図り、下水道の未普及地域の解消を進めているところである。

【施設の状況】

流域下水道名	北勢沿岸流域下水道		中勢沿岸流域下水道			宮川流域 下水道
	北部	南部	志登茂川	雲出川左岸	松阪	宮川
処理区	北部	南部	志登茂川	雲出川左岸	松阪	宮川
供用開始年月	昭和63年 1月	平成8年 1月	平成30年 4月	平成5年 4月	平成10年 4月	平成18年 6月
処理区域	四日市市 桑名市 いなべ市 東員町 菰野町 朝日町 川越町	四日市市 鈴鹿市 亀山市	津市	津市	津市 松阪市 多気町	伊勢市 明和町 玉城町
計画汚水量 (m ³ /日最大)	179,600	101,000	46,700	60,700	75,600	61,400
計画処理人口 (人)	344,075	199,941	78,380	101,060	134,410	119,598
下水道処理 人口(人)	319,100	163,500	14,449	91,441	117,137	79,592

【下水道処理水量の推移】

処理区	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
北部	35,619,901	35,678,466	35,944,487	37,441,779
南部	15,361,927	15,614,875	16,133,360	16,904,309
志登茂川	—	894,703	1,287,332	1,497,826
雲出川左岸	9,294,709	9,430,484	9,539,057	9,799,859
松阪	10,216,399	10,435,727	10,742,898	11,004,501
宮川	6,818,784	7,013,554	7,144,759	7,369,879
計	77,311,720	79,067,809	80,791,893	84,018,153

【各処理区の幹線管渠整備率】

処理区	全体計画	令和元年度末	整備率
北勢沿岸流域下水道（北部処理区）	95.5km	95.5km	100.0%
北勢沿岸流域下水道（南部処理区）	39.4km	39.4km	100.0%
中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区）	27.9km	26.6km	95.3%
中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸処理区）	12.2km	12.2km	100.0%
中勢沿岸流域下水道（松阪処理区）	53.6km	52.4km	97.8%
宮川流域下水道（宮川処理区）	48.4km	30.7km	63.4%

【業務実績表】

事業名		区 分	令和2年度	
流域下水道事業 合 計		処理能力 (m ³ /日)	331,400	
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	220,931	
		施設利用率 (%)	66.7	
		処理水量 (m ³ /年)	84,018,153	
		維持管理負担金収益 (千円/年)	5,037,406	
北勢沿岸流域	北部処理区	処理能力 (m ³ /日)	149,500	
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	97,001	
		施設利用率 (%)	64.9	
		処理水量 (m ³ /年)	37,441,779	
		維持管理負担金収益 (千円/年)	1,622,488	
		負担金単価 (円/m ³)	52	
	南部処理区	処理能力 (m ³ /日)	64,600	
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	45,124	
		施設利用率 (%)	69.9	
		処理水量 (m ³ /年)	16,904,309	
維持管理負担金収益 (千円/年)		951,525		
	負担金単価 (円/m ³)	66		
中勢沿岸流域	志登茂川処理区	処理能力 (m ³ /日)	11,300	
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	3,952	
		施設利用率 (%)	35.0	
		処理水量 (m ³ /年)	1,497,826	
		維持管理負担金収益 (千円/年)	269,812	
			一般排水負担金単価 (円/m ³)	121
			特定排水負担金単価 (円/m ³)	149
	雲出川左岸処理区	処理能力 (m ³ /日)	40,200	
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	25,692	
		施設利用率 (%)	63.9	
		処理水量 (m ³ /年)	9,799,859	
		維持管理負担金収益 (千円/年)	660,154	
			負担金単価 (円/m ³)	82
	松阪処理区	処理能力 (m ³ /日)	39,000	
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	29,363	
施設利用率 (%)		75.3		
処理水量 (m ³ /年)		11,004,501		
維持管理負担金収益 (千円/年)		879,369		
	負担金単価 (円/m ³)	91		
宮川流域	宮川処理区	処理能力 (m ³ /日)	26,800	
		晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	19,800	
		施設利用率 (%)	73.9	
		処理水量 (m ³ /年)	7,369,879	
		維持管理負担金収益 (千円/年)	654,058	
			一般排水負担金単価 (円/m ³)	93
	特定排水負担金単価 (円/m ³)	101		

(注) 宮川処理区の負担金単価のみ消費税及び地方消費税に相当する額を含む。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B) / (A)
流域下水道事業収益	14,217,147,000	13,651,220,555	△ 565,926,445	96.0%
営業収益	6,271,158,000	5,639,251,185	△ 631,906,815	89.9%
営業外収益	7,863,845,000	7,929,825,370	65,980,370	100.8%
特別利益	82,144,000	82,144,000	0	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
流域下水道事業費用	14,054,066,000	13,284,278,717	0	769,787,283	94.5%
営業費用	13,114,929,000	12,386,749,415	0	728,179,585	94.4%
営業外費用	846,019,000	804,911,751	0	41,107,249	95.1%
特別損失	92,618,000	92,617,551	0	449	100.0%
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 流域下水道事業収益の決算額が予算額を5億6,592万6,445円下回っているのは、主に志登茂川及び宮川処理区を除く4処理区について、営業収益（維持管理負担金収益）を毎年度精算していることによる。
- ② 流域下水道事業費用の決算額が予算額を7億6,978万7,283円下回っているのは、主に流域下水道施設の指定管理料の精算残による。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B) / (A)
資本的収入	11,143,524,000	8,671,755,000	△ 2,471,769,000	77.8%
企業債	2,429,400,000	1,869,000,000	△ 560,400,000	76.9%
補助金	6,931,764,000	5,213,899,000	△ 1,717,865,000	75.2%
負担金	1,782,360,000	1,588,856,000	△ 193,504,000	89.1%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
資本的支出	12,108,253,000	9,252,184,467	2,855,649,241	419,292	76.4%
建設改良費	9,107,493,000	6,251,427,559	2,855,649,241	416,200	68.6%
償還金	3,000,760,000	3,000,756,908	0	3,092	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額を24億7,176万9,000円下回っているのは、主に建設改良費の一部を繰り越したことに伴う補助金における国庫補助金の減による。
- ② 資本的支出の決算額が予算額を41万9,292円下回っているのは、主に建設改良費における執行残による。
- ③ 資本的収入額(86億7,175万5,000円)から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3億8,388万241円を除いた82億8,787万4,759円が、資本的支出額(92億5,218万4,467円)に不足する額9億6,430万9,708円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,316万4,207円、引継金2億5,855万1,000円、当年度分損益勘定留保資金6億722万6,631円及び当年度利益剰余金処分額7,536万7,870円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

(単位：円)

項目	令和2年度
総収益	13,070,854,071
営業収益	5,058,949,364
営業外収益	7,929,760,707
特別利益	82,144,000
総費用	12,727,076,440
営業費用	11,974,388,634
営業外費用	660,070,255
特別損失	92,617,551
営業損益	△ 6,915,439,270
経常損益	354,251,182
純損益	343,777,631

令和2年度の総収益は130億7,085万4,071円となっている。これは、主に長期前受金戻入及び維持管理負担金収益等による。

令和2年度の総費用は127億2,707万6,440円となっている。これは、主に減価償却費及び処理場費等による。

この結果、純損益は3億4,377万7,631円の黒字となった。

イ 主な経営成績

事業名		区 分	令和2年度
北勢沿岸流域	北部 処理区	総 収 益 (円)	3,975,236,531
		総 費 用 (円)	3,949,329,892
		当年度純損益 (円)	25,906,639
		総収支比率 (%)	100.7
		処理単価 (円/m ³)	43.3
	南部 処理区	総 収 益 (円)	2,262,014,102
		総 費 用 (円)	2,221,121,394
		当年度純損益 (円)	40,892,708
		総収支比率 (%)	101.8
		処理単価 (円/m ³)	56.3
中勢沿岸流域	志登茂川 処理区	総 収 益 (円)	1,410,250,261
		総 費 用 (円)	1,316,972,705
		当年度純損益 (円)	93,277,556
		総収支比率 (%)	107.1
		処理単価 (円/m ³)	180.1
	雲出川左岸 処理区	総 収 益 (円)	1,273,644,198
		総 費 用 (円)	1,239,750,138
		当年度純損益 (円)	33,894,060
		総収支比率 (%)	102.7
		処理単価 (円/m ³)	67.4
	松阪処理区	総 収 益 (円)	2,140,473,585
		総 費 用 (円)	2,113,800,338
		当年度純損益 (円)	26,673,247
		総収支比率 (%)	101.3
		処理単価 (円/m ³)	79.9
宮川流域	宮川処理区	総 収 益 (円)	2,009,235,394
		総 費 用 (円)	1,886,101,973
		当年度純損益 (円)	123,133,421
		総収支比率 (%)	106.5
		処理単価 (円/m ³)	88.7
流域下水道事業 合 計	総 収 益 (円)	13,070,854,071	
	総 費 用 (円)	12,727,076,440	
	当年度純損益 (円)	343,777,631	
	総収支比率 (%)	102.7	
	処理単価 (円/m ³)	60.0	

(注) 1 総収支比率＝総収益÷総費用

2 処理単価＝維持管理負担金収益÷処理水量

(ア) 北勢沿岸流域

a 北部処理区

総収益は39億7,523万6,531円である。

総費用は39億4,932万9,892円である。

この結果、純損益は2,590万6,639円の黒字となった。

b 南部処理区

総収益は22億6,201万4,102円である。

総費用は22億2,112万1,394円である。

この結果、純損益は4,089万2,708円の黒字となった。

(イ) 中勢沿岸流域

a 志登茂川処理区

総収益は14億1,025万261円である。

総費用は13億1,697万2,705円である。

この結果、純損益は9,327万7,556円の黒字となった。

b 雲出川左岸処理区

総収益は12億7,364万4,198円である。

総費用は12億3,975万138円である。

この結果、純損益は3,389万4,060円の黒字となった。

c 松阪処理区

総収益は21億4,047万3,585円である。

総費用は21億1,380万338円である。

この結果、純損益は2,667万3,247円の黒字となった。

(ウ) 宮川流域

a 宮川処理区

総収益は20億923万5,394円である。

総費用は18億8,610万1,973円である。

この結果、純損益は1億2,313万3,421円の黒字となった。

(4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度開始残高	令和2年度変動額	令和2年度末残高
資本金	9,619,103,610	0	9,619,103,610
剰余金	19,669,832,766	343,777,631	20,013,610,397
資本剰余金	19,669,832,766	0	19,669,832,766
国庫補助金	12,329,895,844	0	12,329,895,844
工事負担金	5,856,847,373	0	5,856,847,373
他会計補助金	1,353,324,525	0	1,353,324,525
受贈財産評価額	129,765,024	0	129,765,024
利益剰余金	0	343,777,631	343,777,631
減債積立金	0	0	0
未処分利益剰余金	0	343,777,631	343,777,631
資本合計	29,288,936,376	343,777,631	29,632,714,007

- ① 資本金の令和2年度末残高は、開始残高と同額の96億1,910万3,610円となっている。
- ② 剰余金の令和2年度末残高は、開始残高の196億6,983万2,766円から当年度純利益分3億4,377万7,631円増加し、200億1,361万397円となっている。
- なお、利益剰余金の令和2年度末残高は、開始残高の0円から、当年度純利益分3億4,377万7,631円増加し、3億4,377万7,631円となっている。

(5) 剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和2年度末残高	9,619,103,610	19,669,832,766	343,777,631
議会の議決による処分数額	0	0	△ 75,367,870
減債積立金への積立	0	0	△ 75,367,870
処分後残高	9,619,103,610	19,669,832,766	(繰越利益剰余金) 268,409,761

未処分利益剰余金3億4,377万7,631円については、このうち7,536万7,870円を減債積立金への積立として、議会の議決を経た後に処分を予定している。

(6) 財政状態

ア 貸借対照表

(単位：円)

科目	令和2年度末時点(A) (令和3年3月31日)	令和2年度開始時点(B) (令和2年4月1日)	比較増減 (A)－(B)	比率 (A)/(B)
固定資産	236,325,439,661	238,287,096,752	△ 1,961,657,091	99.2%
流動資産	3,525,307,199	2,957,300,237	568,006,962	119.2%
資産合計	239,850,746,860	241,244,396,989	△ 1,393,650,129	99.4%
固定負債	38,683,350,389	39,930,394,071	△ 1,247,043,682	96.9%
流動負債	5,955,803,202	5,634,950,385	320,852,817	105.7%
繰延収益	165,578,879,262	166,390,116,157	△ 811,236,895	99.5%
負債合計	210,218,032,853	211,955,460,613	△ 1,737,427,760	99.2%
資本金	9,619,103,610	9,619,103,610	0	100.0%
剰余金	20,013,610,397	19,669,832,766	343,777,631	101.7%
資本合計	29,632,714,007	29,288,936,376	343,777,631	101.2%
負債・資本合計	239,850,746,860	241,244,396,989	△ 1,393,650,129	99.4%

(ア) 固定資産

決算額は2,363億2,543万9,661円であり、開始時点に比べ19億6,165万7,091円減少している。これは主に、構築物（管渠等）における減価償却による。

(イ) 流動資産

決算額は35億2,530万7,199円であり、開始時点に比べ5億6,800万6,962円増加している。これは主に、市町からの維持管理負担金及び工事負担金にかかる未収金の増による。

(ウ) 固定負債

決算額は386億8,335万389円であり、開始時点に比べ12億4,704万3,682円減少している。これは、建設改良の財源に充てるための企業債の償還が進んだことによる。

(エ) 流動負債

決算額は59億5,580万3,202円であり、開始時点に比べ3億2,085万2,817円増加している。これは主に、維持管理負担金繰越金及び建設改良の財源に充てるための企業債償還額の増による。

(オ) 繰延収益

決算額は1,655億7,887万9,262円であり、開始時点に比べ8億1,123万6,895円減少している。これは主に、長期前受金戻入（国庫補助金等の収益化）による。

(カ) 資本金

決算額は96億1,910万3,610円であり、開始時点と同額である。

(キ) 剰余金

決算額は200億1,361万397円であり、開始時点に比べ利益剰余金が3億4,377万7,631円増加している。これは純利益が生じたことによる。

イ 経営分析

項目		令和2年度	令和元年度	(参考) 令和元年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率 (%)	△ 2.91		△ 2.99	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.021		0.022	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率 (%)	△ 136.7		△ 138.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	102.8		100.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率 (%)	81.4	81.1	82.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	101.0	101.1	100.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率 (%)	59.2	52.5	97.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率 (%)	66.7	64.6	66.8	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量 (千 m^3)	4,942.2	5,049.5	3,410.9	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人あたり営業収益 (千円)	297,585		151,352	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他の資産）の平均値
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 3 損益勘定所属職員数＝営業活動に従事する職員数
 4 令和元年度全国平均は、「令和元年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」から地方公営企業法適用の14都府県の平均値により算出

(7) 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均と同程度である。

(イ) 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均と同程度である。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均と同程度である。

(エ) 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均と同程度である。

(オ) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均と同程度である。

(カ) 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、100%を上回ると過大投資となることを表す。全国平均と同程度である。

(キ) 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より低い。

(ク) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均と同程度である。

(ケ) 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より高い。

(コ) 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より高い。

ウ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー①	353,206,119
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 1,268,863,361
財務活動によるキャッシュ・フロー③	680,300,018
資金増減額 (①+②+③)	△ 235,357,224
資金期首残高	1,888,775,914
資金期末残高	1,653,418,690

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益3億4,377万7,631円により、プラス3億5,320万6,119円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出57億5,627万9,998円により、マイナス12億6,886万3,361円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入18億6,900万円により、プラス6億8,030万18円となっている。

この結果、令和2年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ2億3,535万7,224円減少し、16億5,341万8,690円となった。

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー (①)：事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー (②)：固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー (③)：企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額 > (②の額+③の額) の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる(業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

第5 決算諸表

1 損益計算書

損益計算書（流域下水道事業計）

（単位：円）

科 目	令和2年度
営業収益	5,058,949,364
維持管理負担金収益	5,037,406,074
その他営業収益	21,543,290
営業費用	11,974,388,634
管渠費	30,058,065
ポンプ場費	87,883,021
処理場費	3,985,661,388
総係費	132,644,966
減価償却費	7,625,845,621
資産減耗費	92,091,468
その他営業費用	20,204,105
営業損益	△ 6,915,439,270
営業外収益	7,929,760,707
他会計補助金	777,620,000
長期前受金戻入	7,110,710,458
雑収益	41,430,249
営業外費用	660,070,255
支払利息及び企業債取扱諸費	650,802,777
雑支出	9,267,478
経常損益	354,251,182
特別利益	82,144,000
その他特別利益	82,144,000
特別損失	92,617,551
その他特別損失	92,617,551
当年度純損益	343,777,631
前年度繰越利益剰余金	—
当年度未処分利益剰余金	343,777,631

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

（注）令和2年度から地方公営企業法の一部を適用しているため、令和元年度の損益情報はない。

損益計算書（北勢沿岸流域／北部処理区）

（単位：円）

科 目	令和2年度
営業収益	1,622,487,968
維持管理負担金収益	1,622,487,968
その他営業収益	0
営業費用	3,764,612,663
管渠費	9,758,482
ポンプ場費	26,919,654
処理場費	1,314,635,143
総係費	21,867,858
減価償却費	2,375,818,931
資産減耗費	15,612,595
その他営業費用	0
営業損益	△ 2,142,124,695
営業外収益	2,339,057,563
他会計補助金	121,593,245
長期前受金戻入	2,204,656,409
雑収益	12,807,909
営業外費用	169,663,809
支払利息及び企業債取扱諸費	169,503,564
雑支出	160,245
経常損益	27,269,059
特別利益	13,691,000
その他特別利益	13,691,000
特別損失	15,053,420
その他特別損失	15,053,420
当年度純損益	25,906,639
前年度繰越利益剰余金	—
当年度未処分利益剰余金	25,906,639

損益計算書（北勢沿岸流域／南部処理区）

（単位：円）

科 目	令和2年度
営業収益	951,524,931
維持管理負担金収益	951,524,931
その他営業収益	0
営業費用	2,104,202,648
管渠費	5,922,753
ポンプ場費	0
処理場費	714,466,814
総係費	21,865,939
減価償却費	1,332,810,481
資産減耗費	29,136,661
その他営業費用	0
営業損益	△ 1,152,677,717
営業外収益	1,296,798,171
他会計補助金	92,245,683
長期前受金戻入	1,195,010,961
雑収益	9,541,527
営業外費用	101,865,326
支払利息及び企業債取扱諸費	101,712,707
雑支出	152,619
経常損益	42,255,128
特別利益	13,691,000
その他特別利益	13,691,000
特別損失	15,053,420
その他特別損失	15,053,420
当年度純損益	40,892,708
前年度繰越利益剰余金	—
当年度未処分利益剰余金	40,892,708

損益計算書（中勢沿岸流域／志登茂川処理区）

（単位：円）

科 目	令和2年度
営業収益	269,811,968
維持管理負担金収益	269,811,968
その他営業収益	0
営業費用	1,208,072,736
管渠費	1,299,787
ポンプ場費	0
処理場費	252,601,993
総係費	22,225,706
減価償却費	931,945,250
資産減耗費	0
その他営業費用	0
営業損益	△ 938,260,768
営業外収益	1,126,748,293
他会計補助金	224,497,110
長期前受金戻入	902,139,968
雑収益	111,215
営業外費用	93,128,132
支払利息及び企業債取扱諸費	85,578,217
雑支出	7,549,915
経常損益	95,359,393
特別利益	13,690,000
その他特別利益	13,690,000
特別損失	15,771,837
その他特別損失	15,771,837
当年度純損益	93,277,556
前年度繰越利益剰余金	—
当年度未処分利益剰余金	93,277,556

損益計算書（中勢沿岸流域／雲出川左岸処理区）

（単位：円）

科 目	令和2年度
営業収益	660,154,145
維持管理負担金収益	660,154,145
その他営業収益	0
営業費用	1,180,202,516
管渠費	787,839
ポンプ場費	6,529,764
処理場費	540,270,396
総係費	22,225,808
減価償却費	607,420,523
資産減耗費	2,968,186
その他営業費用	0
営業損益	△ 520,048,371
営業外収益	599,799,053
他会計補助金	49,018,729
長期前受金戻入	541,032,546
雑収益	9,747,778
営業外費用	44,046,396
支払利息及び企業債取扱諸費	43,901,631
雑支出	144,765
経常損益	35,704,286
特別利益	13,691,000
その他特別利益	13,691,000
特別損失	15,501,226
その他特別損失	15,501,226
当年度純損益	33,894,060
前年度繰越利益剰余金	—
当年度未処分利益剰余金	33,894,060

損益計算書（中勢沿岸流域／松阪処理区）

（単位：円）

科 目	令和2年度
営業収益	900,912,075
維持管理負担金収益	879,368,785
その他営業収益	21,543,290
営業費用	1,986,944,949
管渠費	7,815,903
ポンプ場費	54,433,603
処理場費	633,824,884
総係費	22,233,913
減価償却費	1,205,974,965
資産減耗費	42,457,576
その他営業費用	20,204,105
営業損益	△ 1,086,032,874
営業外収益	1,225,870,510
他会計補助金	85,573,877
長期前受金戻入	1,131,269,628
雑収益	9,027,005
営業外費用	111,118,967
支払利息及び企業債取扱諸費	110,059,378
雑支出	1,059,589
経常損益	28,718,669
特別利益	13,691,000
その他特別利益	13,691,000
特別損失	15,736,422
その他特別損失	15,736,422
当年度純損益	26,673,247
前年度繰越利益剰余金	—
当年度未処分利益剰余金	26,673,247

損益計算書（宮川流域／宮川処理区）

（単位：円）

科 目	令和2年度
営業収益	654,058,277
維持管理負担金収益	654,058,277
その他営業収益	0
営業費用	1,730,353,122
管渠費	4,473,301
ポンプ場費	0
処理場費	529,862,158
総係費	22,225,742
減価償却費	1,171,875,471
資産減耗費	1,916,450
その他営業費用	0
営業損益	△ 1,076,294,845
営業外収益	1,341,487,117
他会計補助金	204,691,356
長期前受金戻入	1,136,600,946
雑収益	194,815
営業外費用	140,247,625
支払利息及び企業債取扱諸費	140,047,280
雑支出	200,345
経常損益	124,944,647
特別利益	13,690,000
その他特別利益	13,690,000
特別損失	15,501,226
その他特別損失	15,501,226
当年度純損益	123,133,421
前年度繰越利益剰余金	—
当年度未処分利益剰余金	123,133,421

2 比較貸借対照表

比較貸借対照表（流域下水道事業）

（単位：円）

科 目	令和2年度末時点 （令和3年3月31日）		令和2年度開始時点 （令和2年4月1日）		比較増減	対開始時 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固定資産	236,325,439,661	98.5%	238,287,096,752	98.8%	△ 1,961,657,091	99.2%
有形固定資産	236,295,664,636	98.5%	238,248,656,683	98.8%	△ 1,952,992,047	99.2%
土地	24,173,356,354	10.1%	24,173,356,354	10.0%	0	100.0%
建物	11,671,787,046	4.9%	12,052,014,881	5.0%	△ 380,227,835	96.9%
構築物	174,971,598,488	73.0%	177,794,480,584	73.7%	△ 2,822,882,096	98.4%
機械及び装置	22,150,460,469	9.2%	21,406,483,243	8.9%	743,977,226	103.5%
車両運搬具	2,978,204	0.0%	4,619,362	0.0%	△ 1,641,158	64.5%
工具、器具及び備品	105,179,642	0.0%	107,355,982	0.0%	△ 2,176,340	98.0%
建設仮勘定	3,220,304,433	1.3%	2,710,346,277	1.1%	509,958,156	118.8%
無形固定資産	29,775,025	0.0%	38,440,069	0.0%	△ 8,665,044	77.5%
地上権	4,975,023	0.0%	7,440,069	0.0%	△ 2,465,046	66.9%
ソフトウェア	24,800,002	0.0%	31,000,000	0.0%	△ 6,199,998	80.0%
流動資産	3,525,307,199	1.5%	2,957,300,237	1.2%	568,006,962	119.2%
現金預金	1,653,418,690	0.7%	1,888,775,914	0.8%	△ 235,357,224	87.5%
未収金	1,864,886,164	0.8%	1,068,524,323	0.4%	796,361,841	174.5%
その他流動資産	7,002,345	0.0%	0	0.0%	7,002,345	皆増
資産合計	239,850,746,860	100.0%	241,244,396,989	100.0%	△ 1,393,650,129	99.4%
固定負債	38,683,350,389	16.1%	39,930,394,071	16.6%	△ 1,247,043,682	96.9%
企業債	38,683,350,389	16.1%	39,930,394,071	16.6%	△ 1,247,043,682	96.9%
流動負債	5,955,803,202	2.5%	5,634,950,385	2.3%	320,852,817	105.7%
企業債	3,116,043,682	1.3%	3,000,756,908	1.2%	115,286,774	103.8%
未払金	1,644,178,352	0.7%	1,719,902,884	0.7%	△ 75,724,532	95.6%
引当金	9,599,000	0.0%	0	0.0%	9,599,000	皆増
賞与引当金	9,599,000	0.0%	0	0.0%	9,599,000	皆増
維持管理負担金繰越金	1,164,156,829	0.5%	914,290,593	0.4%	249,866,236	127.3%
その他流動負債	21,825,339	0.0%	0	0.0%	21,825,339	皆増
繰延収益	165,578,879,262	69.0%	166,390,116,157	69.0%	△ 811,236,895	99.5%
長期前受金	165,578,879,262	69.0%	166,390,116,157	69.0%	△ 811,236,895	99.5%
負債合計	210,218,032,853	87.6%	211,955,460,613	87.9%	△ 1,737,427,760	99.2%
資本金	9,619,103,610	4.0%	9,619,103,610	4.0%	0	100.0%
剰余金	20,013,610,397	8.3%	19,669,832,766	8.2%	343,777,631	101.8%
資本剰余金	19,669,832,766	8.2%	19,669,832,766	8.2%	0	100.0%
国庫補助金	12,329,895,844	5.1%	12,329,895,844	5.1%	0	100.0%
工事負担金	5,856,847,373	2.4%	5,856,847,373	2.4%	0	100.0%
他会計補助金	1,353,324,525	0.6%	1,353,324,525	0.6%	0	100.0%
受贈財産評価額	129,765,024	0.1%	129,765,024	0.1%	0	100.0%
利益剰余金	343,777,631	0.1%	0	0.0%	343,777,631	皆増
当年度未処分利益剰余金	343,777,631	0.1%	0	0.0%	343,777,631	皆増
資本合計	29,632,714,007	12.4%	29,288,936,376	12.1%	343,777,631	101.2%
負債・資本合計	239,850,746,860	100.0%	241,244,396,989	100.0%	△ 1,393,650,129	99.4%

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

令和2年度三重県公営企業会計
(流域下水道事業) 決算審査意見書

令和3年9月

三重県監査委員事務局
〒514-0004 津市栄町1丁目954番地
電話(059)224-2924